

# オーストラリアのインフレ指標について

<4-6月消費者物価指数(CPI)は予想を上回って上昇>  
7月27日、オーストラリア統計局が発表した2011年4-6月期のCPIは市場予想を上回る、前期比+0.9%(市場予想:+0.7%)、前年比+3.6%(同3.4%)の上昇率となりました。食料品、衣料品や、医療サービスの価格上昇が影響しました。

オーストラリア準備銀行(RBA:中央銀行)が重視する基調インフレ率も前年比+2.7%(加重中央値)となり、1-3月期の同+2.2%を上回りました。

<豪ドルが対米ドルで高値更新>

外国為替市場では、豪ドルが対米ドルで高値を更新しています。豪ドルは、27日朝の指標発表後、市場に早期の利上げ期待が広がったこと等から対米ドルで大きく上昇し、1豪ドル=1.1063米ドルと、変動相場移行後の高値を更新しました。

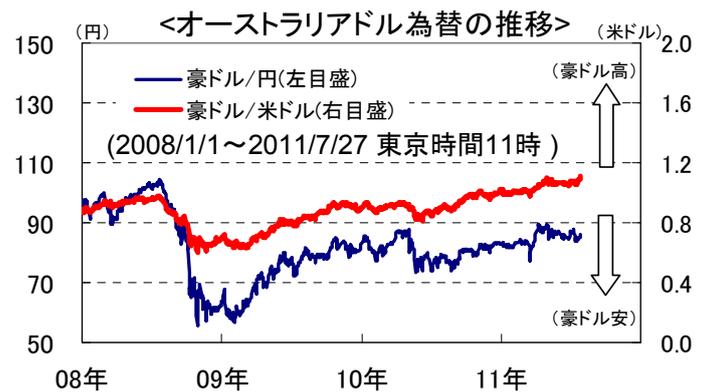
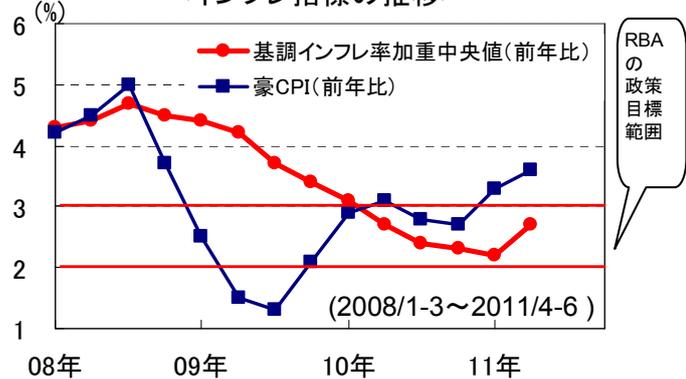
<政策金利の見通し>

RBAは、2010年11月に利上げを実施して以来、やや引き締め気味の金融政策が適切とし、政策金利を7回連続で4.75%に据え置いています。物価は一時的に上昇する可能性はあるものの、年後半には目標範囲に収束するとの見方を示しています。

当社では、世界景気は、新興国を中心としたインフレや金融引き締めの影響などから、一旦減速傾向となるものの年後半に向けて持ち直し、オーストラリア経済も堅調に推移すると考えています。そのため徐々にインフレ懸念が高まることが予想され、RBAは再び利上げを検討していくと考えています。

来週2日に予定される金融決定会合は、その結果とともに、RBAのスタンスを探るという点で、ステートメントにも注目が集まります。

<インフレ指標の推移>



<政策金利の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 社団法人 投資信託協会、  
社団法人 日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会